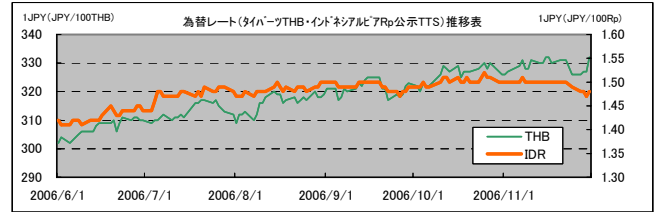
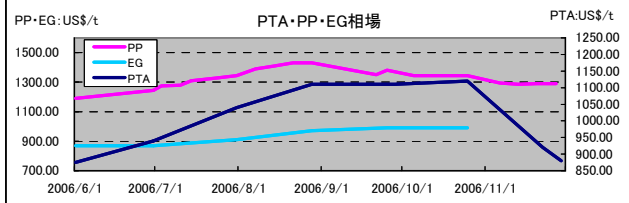


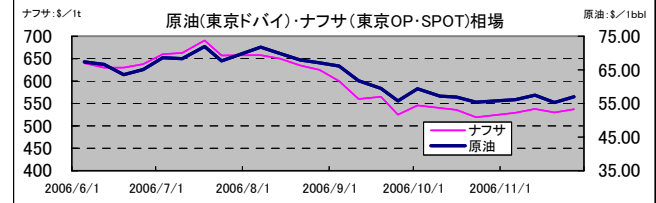
●11月終盤迄の動き・序盤から中盤は相変わらず日米金利差を最大のテーマとした相場環境でややドル高(高値@118.60円/US\$)となったが、11月20日を過ぎた辺りから日米ともマーケットの休場を挟んだ薄商の間にファンドの11月末を睨んだ仕掛売りと見られる円買い、ユーロの急激な上昇(対ドル1.32EURO、対円153円のポーターラインを軽く突破)米ドル売りの発注があり、一気に相場は逆転一時@115.58迄の円高水準となった。未現後も@116円を挟んだ攻防となっている。●今後の展開・米指標自身余り芳しくないモノが並び始め、中間選挙後の米ブッシュ大統領の影響力の弱さ、再び上昇し出した原油価格等の影響も考えられ12月は@113.00~118.50円/US\$のやや円高水準を予想します。



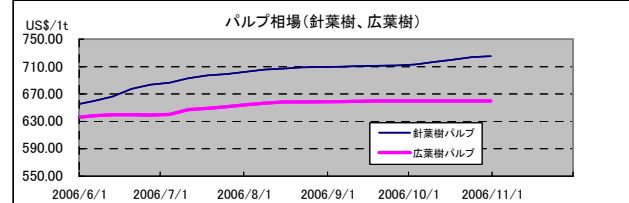
タイバーツ相場・一進一退の日米経済指標と裏腹にタイ経済は落ち着きを取戻し、経済成長率の見通しの上方修正等海外投資家からの資金流入に伴う株価上昇等の流れを受け、タイバーツ堅調相場を形成した。月末には@36.00THB/US\$のラインも突破し、他のアジア通貨と比較しても行き過ぎの状態。12月も相場動向に大きな変化は見込めないが石油にこのレベルではタイ当局の介入姿勢も正当化される水準以上の一層の円高は余地が限られるながら大きく強い反転は@35.50~37.00THBのレンジを予想する。●インドネシア元相場・日米経済の伸びが鈍り、インフレ率も高水準に留まり相場を形成。高値@9.083Rp~9.192Rp/US\$の狭いレンジ12月も基本はこの流れを引きずる形(他者依存の通貨水準を予想するが人民元絡みの7通貨の買いには要注意。レンジは@9.000~9.350Rp)を予想する。



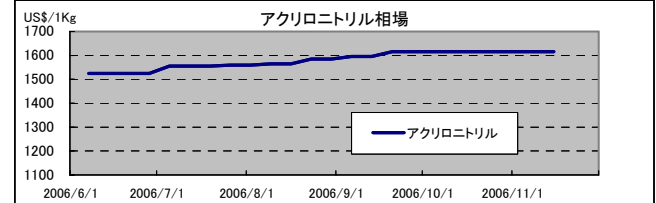
アジア市場で合成繊維価格に天井感が強まっています。九月以降、高純度テフタル酸(PTA)を含め合繊原料の価格上昇が一服したため。ただ、原料の価格水準そのものは引き続き高い。06年年初に比べ合繊原料は、一二年割高で、年初の水準まで下がることは考えにくいとの意見が大勢である。合繊原料の価格上昇一服を受け、合繊価格が下がると思われがちであるが、下がりも小幅、もしくは下がらないという意見が強い。なぜなら、国産の合繊は高付加価値が中心で汎用性の高い海外品の影響は受けにくいからです。



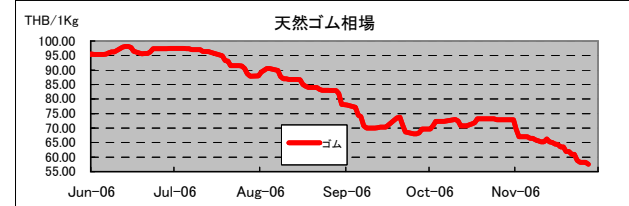
28日のニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で原油先物相場は続伸。WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)で期近の1月物は前日比0.67ドル高の1/16レシ60.99ドルで終えた。米北東部の気温が今週末から来週にかけて平年以下に低下するとする気象予報を受け、暖房燃料の需要増加観測が強まった。米エネルギー省が29日発表する週間の石油在庫統計で、原油在庫が減少するとの予想が増え、これも需給逼迫(ひびく)の懸念を誘った。石油輸出機構(OPEC)が12月14日の総会で追加減産を決める可能性があることも引き続き支援材料。1月物は正午前に61.20ドルと9日以来ほぼ三週間ぶりの高値を付けた。



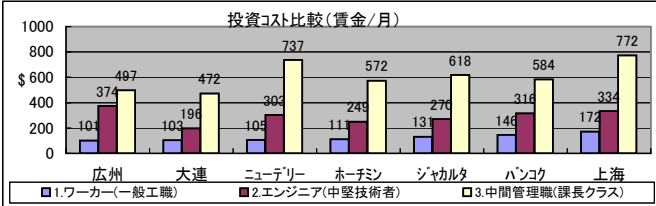
北米パルプ市場における需給タイト感に変化は無く、暫く続くであろう見方が支配的。針葉樹パルプ市況はUSD770/トンと横ばいが続いています。欧州市場での価格帯は、需要在庫は10月末で26日分と9月末に比べ減っており、消費は増えていることがうかがえます。生産能力が上がっているにも関わらず、生産ロスと相殺され、パルプ市況は堅調です。針葉樹パルプ指標はUSD728.96/トン程度です。広葉樹パルプでは、9月までの出荷によると、2006年比12%の伸びです。一方生産能力も2007年に入るまで増強の見込みです。ドル建て市況はUSD668.37/トンとなっています。



アクリル短繊維の価格が十月半ば以降、4%下がった。原料の値下がり背景。アクリルの原料であるアクリロニトリルも11月16日ドル前後と9月半ば以降は横ばい基調が続いている。不需要期入りも価格を抑える要因だ。アクリル短繊維の重合、冬物衣料や毛布を中心とした加工需要が減少。また、国内への影響は限られる。国内の合繊は高付加価値の製品が中心で汎用性の高い海外品の影響は受けにくい(商社)ため。合繊原料の相場は依然として高水準で、年初に比べて1~2割高。



原油相場を中心に世界的に利上げ基調にあることから過剰流動性が縮小している。今後もこの流れは継続するとみられる。ゴム独自の要因としては産地需給が緩んできたことが挙げられる。産地の状況を見ると集荷量が減少しているにも関わらず、価格が下落するという状況のみ限る需給の逼迫感は今全く感じられない。産地では中国勢の買い付けが鈍い。インドネシアもグッピーヤーの影響から買い気は薄くなっている。タイ、インドネシア共に需給緩んでいる。しばらくは下げ相場が続くことと思われる。



アジア諸国主要都市賃金コスト比較。業種等により同職位でも金額差あり。上記該当国で日本企業の有望事業展開先国は1位中国、2位インド、3位タイ、4位ベトナム、6位インドネシア。理由は、中国:市場成長性、安価な労働力、総人口への供給拠点。インド:市場成長性、安価な労働力、優秀な人材。タイ:安価な労働力、市場成長性、政治・社会情勢が安定。ベトナム:安価な労働力、他国に劣る賃金の受皿、優秀な人材。インドネシア:安価な労働力、市場成長性、第三国輸出拠点。該当国課題は、中国:法制運用、知的財産保護不十分、為替規制・送金規制。インド:インフラ整備、情報不足、法制運用。タイ:管理職75人不足、他社との競争激し、労働コスト上昇。ベトナム:インフラ整備、法制運用。インドネシア:治安・社会情勢、管理職75人不足、労務問題。

《不織布資材トピックス》
高級車市場と不織布産業の新たな接点
 格差社会と言われて久しい。そんな中、トヨタはレクサスというブランドを立ち上げ、高所得者層にターゲットを絞り、攻勢をかけている。では、どのような点に高級外車メーカーと差別化を図っているのか。複数あると思うが、その一つに車内快適性(遮音性・吸音性)が上げられる。今回レクサスに採用された吸音材に、3M製シンサレート、VIAM製高密度不織布エポロンが使用されている。シンサレートは、室内やラゲージ、ドアパネル材の内側で使用されており、エポロンはウレタンフォームと貼り合せ、フロアマットとして車内吸音の一躍を担っている。500万円以上の高級乗用車の世界市場は約200万台。今後、高級外車メーカーも追随して来るため、開発スピードはより加速するだろう。不織布メーカー各社の助手席の争奪戦も必死である。

《インテリアトピックス》
三菱レイヨン、連結子会社のカーペット製造事業を東リへ譲渡
 東リ(株)と三菱レイヨン(株)は、三菱レイヨン・カーペット(株)のカーペット製造事業を東リグループに譲渡・集約する一方、三菱レイヨン・カーペットの販売を継承する合弁会社を新たに設立することで合意したことを10月5日東リ、三菱レイヨンの両社が発表した。東リと三菱レイヨン・カーペットは、オフィス向けタイルカーペットを中心としたカーペット事業を展開しており、タイルカーペットの国内市場規模は、オフィスリニューアル需要や主力用途のオフィス以外への用途の広がりにより堅調に推移しているものの汎用性を中心とした市場価格の下落や主要原材料であるナイロン原糸・塩ビ樹脂・可塑剤などの高騰を受け、その事業収益性は劣悪な状況にある。今回の提携は、インテリア資材における全国的な販売網に強みを持つ東リが両社のカーペット製造を一元的に管理・運営するとともに、東リと三菱レイヨン・カーペット双方の販売ネットワークを再整備し一層の強化を図ることでトータル生産効率の改善、収益性の向上を目指すことを目的としている。

《海外資材トピックス》
日本貿易黒字 10月は24.8%減で3カ月ぶりマイナス
 日本の10月の貿易黒字は前年同月比24.8%減の6147億円で、3カ月ぶりの減少になりました。自動車輸出の伸びが鈍化する一方、液化天然ガスの輸入増などで輸入額が大きく伸びたことが黒字額の大幅縮小につながっています。輸出は同11.6%増の6兆5943億円で、10月としては過去最高だったが、前月に比べ伸び率は3.7ポイント鈍化し、自動車輸出額が同22.9%伸びたものの、トヨタ自動車10月からハイブリッド車の米国生産を始めたことなどが影響し、伸び率が前月比2.9ポイント鈍化。鉄鋼、非鉄金属はアジア向けを中心に引き続き好調だった。輸入は同17.4%増の5兆9796億円、過去最高を更新した。運転を停止した原子力発電所があり、火力発電所向けに需要が伸びた液化天然ガスの輸入額が同50.7%の大幅増になった。原油輸入額は月平均価格が7カ月ぶりに下落したことで同4.2%の伸びに留まり、原油高の影響は収まりつつある。

《金融トピックス》
米国住宅市場と経済見通し
 米国の昨年の住宅ブームは終焉し、もう久しく、今は米国景気は減速傾向、先の第3四半期の実質GDP成長率は前期比年率+1.6%と低い伸びにとどまった。住宅投資が大幅に落ち込み、これが成長率全体を押し下げる一因となった。住宅投資はすでに4四半期連続で減少しているが、依然としてまだ調整余地は残っている模様で、もう少しはマイナス基調が続く、実質GDPの伸びを押し下げると見られる。しかし、足元の住宅市場は最悪期は乗り越えつつあるようだ。長期金利の低下を受けて、住宅ローン金利は低下に転じており、住宅ローン申請件数も下げ止まっている。住宅投資の減少による景気押し下げは今後も続くが、押し下げ幅は縮小していくと予想される。住宅以外に目を転じると、景気下支え要因も少なからず存在している。その主なものとして、原油価格の下落、良好な雇用環境、企業部門の底固さの三つが挙げられる。住宅市場の調整は2007年前半には一巡し、半ば以降は景気も底割れを回避し、ソフトランディングする可能性が高いと見られる。

●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
 ●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。